

## 2 奄美群島デジタル構想

### I 奄美デジタル構想の目的

ICT（情報通信技術）の活用機会や活用能力の有無によって生じる、社会的および経済的な格差（デジタルデバイド）を解消させ、本土との教育・社会的および経済的な格差を解消する。

### II 奄美デジタル構想基本方針

現在、5Gの通信サービスが始まり情報通信技術（ICT）に期待される役割は、産業・生産・医療・社会インフラ・社会生活全般・安全安心（防災・減災）、福祉・健康増進・環境保全等、多種多様に及んでいる。既に次世代6Gの議論も始まっている。

今後ますますICTの活用機会や活用能力の有無によって生じる社会的および経済的な格差は広がりが増す事が予想される事から、奄美群島の風土に特化した5Gを絡めたICTのシステム構築とシステムを普及推進する奄美群島デジタル機関を設置し、島民が高品質のデジタルサービスを受けるメリットを体験することでデジタルデバイドを解消させ、持続可能な経済発展、高水準教育の機会、社会インフラの格差を解消させる。

奄美群島デジタル機関は、奄美群島内のIT技術者を育成するとともに最新技術を追求し、本土から仕事を受注（ニアショア）できる持続可能なシステムインテグレーターとして雇用・定住に寄与する。

また、常にシステムの評価を行いシステムの高品質の維持と奄美群島・世の中に貢献することを目指す。

#### ③ 5G時代のICTインフラを活用した課題解決

行政・観光・交通・農林水産・医療・福祉・介護・育児・エネルギー・環境などのデータを蓄積し住民が利活用できるようにする。

ICTインフラの整備（5G基地局、ローカル5G、光ファイバー）と利用環境の整備を一体的に推進し、ICTによる離島地域課題解決モデルとなれるようにする。サテライトオフィスなどテレワーク環境も整備してワーケーション地として国内外からの誘客に繋げる。

- ① 群島内に定点観測のため設置された高精細な映像センサーからデータを収集することで災害情報を把握して被災者に最適な避難経路情報を迅速に届け救護・救援・各支援活動に連動させる。
- ② 奄美群島の動植物や海洋生物の高精細な映像データを収集し生態系の解明や新種の発見に役立つ。また、世界自然遺産情報として全世界へ発信し誘客に繋げる。
- ③ 超低遅延通信ができることで、現場の状況を確認しながら作業業が可能になるので、群島内の医療機関と本土の大学病院等と連携しリモート診断、手術を可能にする。各種センサーとドローンの活用により自宅から畜産・農作業・養殖管理を実現させる。
- ④ 自動運転システムが実現することで高度モビリティ社会を実現させる（自動運転タクシー・自動運転ダイサービス巡回車など）。

## ⑥ 奄美群島の風土に特化したシステム作り

① インターネットを活用した奄美群島ショッピングモールを作成し、その中で奄美群島世界自然遺産の動植物、群島全体の観光名所を紹介するコーナー、また奄美群島の歴史・文化等を紹介するコーナーを設けて誘客・Iターン、企業誘致に繋げる。

EC（電子商取引）ショッピングを充実させ、新ビジネスの開拓・新規雇用・地域定着・外貨獲得機会・所得向上を図る。群島共同（広域事務組合等）で新商品開発を行い製造販売することにより1次産業従事者の所得機会の拡大を図る。（群島全体の素材を結集し六次産業へ繋げる）

また、ふるさと納税の返礼品としても活用し商品を広く宣伝する。出店者が簡単に开店できるような仕組みと徹底したサポート体制を作り、ビジネスチャンスの後押しと起業しやすい環境を作る。

② 奄美 Fan クレジットカードの創設

鹿児島銀行、奄美大島信用金庫、奄美大島信用組合、奄美大島工業金庫、あまみ農業協同組合と提携してクレジットカードを創設する。島内の普及は当然だが奄美大島出身の本土在住者、奄美ファンに利用してもらおう。島内で利用した時の特典やショッピングモールで利用したときの特典など様々な特典を付ける。

③ 群島内のデジタル決済の普及推進

デジタル決済店を増やして観光客の利便性を高め、ポイントを貯めている人の不利にならないようにする。

④ 高齢者・デジタル弱者が簡単に使えるシステム作りと ICT 利活用支援の普及推進（行政・漁協・農協・公共機関の各種サービスなど）

⑤ 家族・親戚・区長・行政などがいつでもどこでも安否確認が取れるようにする。

⑥ リモート検診（自宅で予約・受診・薬が受け取れる）を可能にする。

⑦ リモート買い物（自宅で画像を見ながら注文・決済後、品物がドローンなどで配送される）を可能にする。

⑧ リモート行政サービス（顔認証・指紋認証等で高齢者・障害者・病人等が自宅等で各種サービスを受ける）を可能にする。

## ⑦ その他（ICT 技術者育成）

デジタルデバイドの解消を目指し、奄美群島内の ICT 技術者を養成する。そのため、市町村行政から発注する ICT 利活用のシステム開発は極力、島内の ICT 企業に発注する。原則 1000 万円以下は島内の ICT 事業者が発注する。さらに、島内事業者のシステム開発力を高めるため、適性を評価しながら、5000 万円規模のシステム開発も発注する。規模の大きいシステム開発を受注し、新しいものに挑戦する機会があることがシステム開発力の向上につながる。

（関東奄美 IT 懇話会有志：原稔二<瀬戸内>、中山いその<瀬戸内>、  
福山加一郎<名瀬>、村田孝<名瀬>）